

愛媛県工業用水道事業会計

第 4 愛媛県工業用水道事業会計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業会計に属する施設は、松山・松前地区、今治地区及び西条地区の3工業用水道である。

当年度における給水状況は次表のとおりで、年間契約給水量 83,098,905^{m³}に対し、実績給水量は 61,275,384^{m³}（給水率 73.74%）となっている。

西条地区工業用水道の契約給水量は日量 66,985^{m³}となっており、前年度（66,945^{m³}）より 40^{m³}増加している。

今治地区工業用水道の給水率は 42.51%となっており、前年度（41.39%）より1.12ポイント上昇している。

区 分	計画給水量 (1日当たり) (A)	契約給水量 (1日当たり) (B)	契 約 率 (C) = (B) / (A)	契約給水量 (年間) (D)	実績給水量 (E)	給 水 率 (F) = (E) / (D)
松山・松前地区工業用水道	m ³ /日 106,000	m ³ /日 106,000	% 100.00	m ³ 38,690,000	m ³ 32,707,390	% 84.54
今治地区工業用水道	55,800	54,700	98.03	19,965,500	8,486,969	42.51
西条地区工業用水道	87,420	66,985	76.62	24,443,405	20,081,025	82.15
計 ①	249,220	227,685	91.36	83,098,905	61,275,384	73.74
平成24年度実績 ②	249,220	227,645	91.34	82,615,895	60,908,737	73.73
増 減(△) ①-②	0	40	0.02	483,010	366,647	—
平成24年度に対する比率 ①/②	% 100.00	% 100.02	—	% 100.58	% 100.60	—

イ 附帯事業（土地造成事業）

平成19年度から、工業用水需要と密接な関係にある土地造成事業を工業用水道事業の附帯事業としている。

造成土地は、壬生川地区において昭和48年度に造成工事を完了したもので、旧干拓地の一部は、平成13年度及び平成19年度に中小企業向け工業団地（171,268.18㎡）として基盤整備している。

当年度は前年度に続いて売却実績はなく、当年度末の未処分地の面積は 119,947.81㎡となっている。

区 分	造成面積	前年度末 未処分地 (A)	当年度 売却等処分 (B)	当年度末 未処分地 (A)-(B)	当年度末 公共用地	備 考
4号埋立地	740,464.50 [㎡]	0.00 [㎡]	0.00 [㎡]	0.00 [㎡]	639.84 [㎡]	
旧干拓地	898,350.54	119,947.81	0.00	119,947.81	64,504.86	
大規模 分譲用地	727,082.36	66,265.61	0.00	66,265.61	35,578.27	
中小企業向け 工業団地	77,851.07	3,004.96	0.00	3,004.96	22,437.54	
中小企業向け 工業団地 (追加整備分)	93,417.11	50,677.24	0.00	50,677.24	6,489.05	
合 計	1,638,815.04	119,947.81	0.00	119,947.81	65,144.70	

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、営業収益に営業外収益、附帯事業収益を加えた総収益が 1,431,217,331円、営業費用に営業外費用、附帯事業費用を加えた総費用が 1,081,967,002円で、差引き 349,250,329円の純利益を生じている。

総収支比率（総収益÷総費用×100%）は 132.28%となっている。

前年度と比較すると純利益は 50,068,922円(16.74%)増加し、総収支比率も 6.16ポイント上昇している。

また、累積欠損金は 13,789,193,696円となっており、前年度より 349,250,329円減少している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	執 行 率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,635,081,000	1,502,126,463	△ 132,954,537	91.87	
営 業 収 益	1,604,195,000	1,481,696,864	△ 122,498,136	92.36	
営 業 外 収 益	10,646,000	14,188,599	3,542,599	133.28	
附 帯 事 業 収 益	6,078,000	6,241,000	163,000	102.68	
特 別 利 益	14,162,000	0	△ 14,162,000	0.00	

工業用水道事業収益決算額は 1,502,126,463円で、予算額に比べて 132,954,537円の減収となっており、執行率は 91.87%となっている。

営業収益の主なものは給水収益 1,446,863,342円である。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
工業用水道事業費	1,223,416,000	1,145,899,782	0	77,516,218	93.66	
営業費用	990,270,000	920,622,199	0	69,647,801	92.97	
営業外費用	227,442,000	223,987,217	0	3,454,783	98.48	
附帯事業費用	2,204,000	1,290,366	0	913,634	58.55	
特別損失	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	
予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.00	

工業用水道事業費決算額は 1,145,899,782円で、77,516,218円の不用額を生じており、執行率は 93.66%となっている。
 営業費用の主なものは、減価償却費 395,632,812円、給与費 192,779,118円、修繕費 143,170,164円である。
 営業費用の不用額の主なものは、給与費、減価償却費、委託費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(△)	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	160,033,000	80,241,151	△ 79,791,849	50.14	
他会計からの借入金	77,492,000	77,492,000	0	100.00	
工事負担金	1,511,000	1,511,216	216	100.01	
受託収入	44,372,000	1,237,935	△ 43,134,065	2.79	
附帯事業収入	1,000	0	△ 1,000	0.00	
固定資産売却代金	6,104,000	0	△ 6,104,000	0.00	
雑入	53,000	0	△ 53,000	0.00	
国庫補助金	30,500,000	0	△ 30,500,000	0.00	

資本的収入決算額は 80,241,151円で、予算額に比べて 79,791,849円の減収となっており、執行率は 50.14%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	1,258,925,000	903,328,357	190,563,000	165,033,643	71.75	
給 水 設 備 費	456,452,000	130,929,430	190,563,000	134,959,570	28.68	
企 業 債 償 還 金	771,820,000	771,819,999	0	1	100.00	
附 帯 事 業 費	29,980,000	578,928	0	29,401,072	1.93	
国 庫 補 助 金 返 還 金	673,000	0	0	673,000	0.00	

資本的支出決算額は 903,328,357円で、190,563,000円の翌年度繰越額、165,033,643円の不用額を生じており、執行率は 71.75%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表 1 のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 349,250,329円となっており、前年度に比べて 50,068,922円（16.74%）増加している。

(1) 営業利益

営業収益 1,411,139,871円に対し、営業費用は 911,897,783円で、差引き 499,242,088円の営業利益を生じており、前年度に比べて 27,352,337円（5.80%）増加している。

営業収益は、前年度に比べて 9,993,791円（0.70%）減少している。これは給水収益が増加した一方で、受託管理収益が減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて 37,346,128円（3.93%）減少している。これは資産減耗費が増加した一方で、給水費が減少したことによるものである。

(2) 経常利益

営業利益に営業外収益 13,836,460円、附帯事業収益 6,241,000円を加え、営業外費用 168,784,694円、附帯事業費用 1,284,525円

を差し引いた経常利益は 349,250,329円で、前年度に比べて 46,501,193円（15.36%）増加している。

営業外収益は、前年度に比べて 1,823,126円（11.64%）減少している。これは雑収益が増加した一方で、受取利息が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 19,876,395円（10.54%）減少している。これは主として支払利息の減少によるものである。

附帯事業収益及び附帯事業費用は、造成土地の賃貸料及び市町交付金等であり、前年度と比べて附帯事業収益は 144,400円（2.37%）増加し、附帯事業費用は 951,187円（42.55%）減少している。

(3) 当年度純利益

当年度純利益は 349,250,329円となっており、前年度に比べて 50,068,922円（16.74%）増加している。

4 剰余金の状況（剰余金計算書及び欠損金処理計算書）

当年度における欠損金の処理及び剰余金の増減については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

前年度末残高 4,913,438,918円に対し、次のとおり国庫補助金及びその他資本剰余金の発生・処分があり、当年度末残高は 4,909,692,225円となっている。

ア 国庫補助金

前年度末残高 3,300,405,854円から、西条地区工業用水道事業の浄水場受電設備改良工事に伴う固定資産除却損への補てん 5,185,947円を差し引いた国庫補助金の当年度末残高は 3,295,219,907円となっている。

イ その他資本剰余金

前年度末残高 1,577,343,064円に、西条地区工業用水道事業の工事負担金 1,439,254円を加えたその他資本剰余金の当年度末残高は 1,578,782,318円となっている。

(2) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金 14,138,444,025円に、当年度純利益 349,250,329円を加え、当年度末の未処理欠損金残高は 13,789,193,696円となっている。この未処理欠損金は、翌年度へ繰り越すことになっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 20,294,460,039円で、前年度に比べて 143,251,847円（0.70%）減少している。

負債は 18,152,077,051円、資本は 2,142,382,988円となっており、前年度に比べて負債は 283,064,516円（1.58%）増加し、資本は 426,316,363円（16.60%）減少している。

(1) 資 産

ア 固定資産は 15,364,813,426円で、資産合計に対する構成比率は 75.71%となっており、前年度に比べて 299,938,535円減少している。これは主として有形固定資産の減少によるものである。

イ 土地造成は 841,015,735円で、資産合計に対する構成比率は 4.14%となっており、前年度と同額である。

ウ 流動資産は 4,088,630,878円で、資産合計に対する構成比率は 20.15%となっており、前年度に比べて 156,686,688円増加している。これは未収金が減少した一方で、現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金 125,730,427円のうち、納期が到来している未収金は 2,457,297円となっている。

(2) 負 債

ア 固定負債は 17,985,253,200円で、負債資本合計に対する構成比率は 88.62%となっており、前年度に比べて 188,949,072円増加している。これは主として、引当金、長期借入金の増加によるものである。

イ 流動負債は 166,823,851円で、負債資本合計に対する構成比率は 0.82%となっており、前年度に比べて 94,115,444円増加している。これは預り金が減少した一方で、未払金が増加したことによるものである。

(3) 資 本

ア 資本金は 11,021,884,459円で、負債資本合計に対する構成比率は 54.31%となっており、前年度に比べて 771,819,999円減少している。これは西条地区工業用水道建設事業等に係る企業債の償還によるものである。

イ 剰余金の内訳は、資本剰余金 4,909,692,225円、欠損金 13,789,193,696円となっている。